

令和8年1月29日

報道機関各位

【北海道の火山防災体制を強化】 道総研が国の「機動的調査観測・解析グループ」に参画 ～防災科研との連携により、噴火の前兆検知や緊急時の観測体制を 「オールジャパン」で実施～

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（以下、道総研）は、**道内の火山災害軽減を目的として**、国立研究開発法人 防災科学技術研究所 巨大地変災害研究領域 火山防災研究部門（以下、防災科研）と連携協定を締結しました。

1. 参加の背景と目的

令和6年4月の「活動火山対策特別措置法（活火山法）」の改正に伴い、文部科学省に「火山調査研究推進本部（火山本部）」が設置されました。同本部の下で、国内の活火山を総合的に評価するための情報を収集すべく組織されたのが「機動的な調査観測・解析グループ」です。道総研は長年にわたり道内活火山の観測を継続してきましたが、今回、陸域火山に関する事務局を担う防災科研と協定を締結し、本グループに参画しました。これにより、最新の知見や観測機材を共有した、より高度な観測体制を構築します。

2. 本参画による主な効果

【緊急時の対応力向上】

道内活火山における噴火の前兆現象や噴火の発生時、道内外の研究者と連携し、機動的な観測を即座に実施。火山活動の推移予測の精度を高めます。

【観測の高度化】

同グループで整備する観測機材等を活用することにより、道内活火山の平時からの調査観測・解析の質を向上させます。

【地域防災への寄与】

観測成果を迅速に自治体や防災機関へ共有し、避難計画や防災対策に役立てます。

◎同時配付先： 道政記者クラブ、経済記者クラブへ同時配付

詳しくはこちらへお問い合わせください。

地方独立行政法人 北海道立総合研究機構（道総研）産業技術環境研究本部
エネルギー・環境・地質研究所（エネ環地研） 研究推進室 研究情報グループ（担当：小松）
電話 011-747-2427 Eメール eeg-koho@ml.hro.or.jp
ホームページ <https://www.hro.or.jp/eeg.html>

機動的な調査観測・解析の実施体制

(令和6年4月23日第1回火山調査委員会資料1-(6)を簡略化)

